

「まるごと博物館構想」を核とした「人」・「地域資源」で紡ぎだすまちの元気創出事業

<A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)>

【背景】

- 須坂市の「まるごと博物館」構想は、まちの多様な文化が人を育てるという認識のもと、市域に豊富に存在する有形文化財、無形文化財、史跡、天然記念物といったあらゆる文化財に着目し、これらの文化的資源の最大限の活用を図ること、また、従来の「建物の中で展示物を見る」という博物館のイメージから脱却し、市全域を博物館と捉え、市域のあらゆるところで文化財に触れ、それらを通じて地域の文化を学ぶことのできる仕組みである。
- 「まるごと博物館」の中でこれまでの歴史的・文化的資源を学び、学びを基礎に更なる文化を育て、そして文化が人を育てるという循環により、市民が地域に誇りを感じ、これからの「まちとしての価値」をさらに高めていくことが目的である。

【将来像】

- 市内に点在するあらゆる文化財、歴史芸術、郷土食、これらに関わる人の全てを活用した新しい形での「まるごと博物館構想」(＝地域資源ルネッサンス)として、文化振興と市民の地域愛の心が育まれる。
- 「まるごと博物館」を文化的分野にとどまらせることなく、新たな市の観光イメージとしてブランディング化し、将来市内に開発を予定する観光誘客施設を訪れる人の流れを市内各所に循環させる仕組みを作り出し、観光消費額の増加と新たな雇用創出につなげる。
- 「稼げる魅力あるまち」のイメージを定着させ、若者の転出抑制と市外からの還流を促し、地域の元気創出につなげる。

<B. 地方創生の実現における構造的な課題>

- 商業関係組織が横断的でなく、「個」では光っても、「面」を構成しながら地域ブランドを確立していく求心力が乏しい。地域の隠れた魅力(コアな魅力や暮らし観光としての面白いコンテンツ)は多くあるが、観光戦略にターゲットの要素が不足していることに加え、文化都市としての魅力を存分に生かし訴求するためのコンテンツ力が不足している。
- 若者が地域に残りたいと思わせる仕組みがなく、将来を担う人材の流出が激しい。定住して「稼げる」「安心して暮らせる」地域との意識を若者に持たせるような商業基盤づくりの視点が不足しており、若者視点に立った地方創生の在り方が課題となっている。
- 観光客や市外からの来訪者から「須坂市の魅力」を聞かれ、自信をもって返答できる市民が少ない。まずは自分達が地域に誇りをもてるような地域教育や地域資源について理解を深め、外部発信のインセンティブを醸成できるような環境づくりが必要である。

<C. 交付対象事業の概要>

- 地域ブランドを確立するためのマーケティング調査、情報発信のための基盤作りを行い、「まるごと博物館構想」を多くの人に知り、体験してもらうための戦略構築を行う。
- 市内商工関係者や事業者と一体になり、地域事業者の販売出口作り(EC化支援)や新たな地域資源開発(地域産品、観光資源開発)、事業者販売力強化(自走)に向けた支援を行う。
- 次世代人材(EC人材、観光人材)創出のための教育、地域に愛着を感じ、「この地で住み活躍したい」と思える人材の育成を行う。
- 将来、市内で開発が予定されている観光集客施設からの人の流れを生み出すため、環境整備(店舗の電子決済化、ポイント制等による周遊性の向上など)を行う。
- 市民が自ら、ICTを活用し、地域の文化や歴史をはじめとする地域情報を知り発信し、須坂市を訪れる人も「まるごと博物館構想」のブランドを楽しめるような情報コンテンツ(アプリ)を開発する。開発したアプリには市の情報を一元的に集約し、市民や市のファンが協働で作るガイドブックとして広く発信する。
- まるごと博物館構想により須坂を知った人、須坂市に関係する人を関係人口として関わりを持ち続けてもらうため、須坂eファンクラブ制度を構築し、「ふるさと納税制度」や物産販売、地域の強みである農業と商工観光との連携による新たな観光資源構築など、地域資源を有機的に結びつけ新たな価値を創出するための支援を行う。

<D. 交付対象事業が構造的な問題の解決に寄与する理由>

- 須坂市の地域ブランドイメージについて関係者の共通認識を図ることで、観光や地域づくりに一体性が生まれる。
- 地域事業者の販売出口作り(EC化支援)や新たな地域資源開発(地域産品、観光資源開発)を行うことで、市の弱点であった観光分野での「稼ぐ力」を強化することができ、新しい経済と人の流れを作り出し、定住につながる。
- 市民が自ら地域の文化や歴史をはじめとする地域情報を知り発信する仕組みを作ることで、地域の一体感を醸成し、その中で育った若者たちにも地域愛が生まれ、若者の転出抑制につながる。
- まるごと博物館構想をもとにした須坂eファンクラブ制度の構築により、移住促進や「ふるさと納税」などを通じた関係人口の増加につなげることが可能となる。人やモノの循環により外貨獲得と新たな雇用創出、市の自立的発展が可能となる。

交付金対象事業の背景と概要